

# 統合高等審議会報告書(1991～2013年)にみる移民のフランス的統合(1)

—「統合」をめぐる言説変化を中心として—

駒澤大学 中野裕二

## 1 目的

本報告の目的は、フランスの統合高等審議会の報告書にみられる移民の「統合」をめぐる言説変化の特徴を明らかにすることである。審議会は、進むべき方向として「フランス的統合」概念を提示し、その後も統合の問題点、あるべき姿、必要な政策を論じ、提案していった。審議会が1989年のイスラームのスカーフ事件を契機に設置されたことから、マグレブ系移民の「統合」を中心に扱う。そのため、今回の報告書分析では、統合一般と移民の全体像は把握できない。しかし、首相直属の審議会という性格を考慮すれば、フランスにおいて「移民」と「統合」が語られる際に、何に焦点があてられ、何が問題とされ、それがどのように変化していったのかを析出できる。フランスは2015年以後幾度かのテロ事件を経験し、それ以降、とりわけムスリム系移民を敵視したり、排除したりしようとするフランス社会の分断に注目が集まっている。しかし、フランスの分断はテロ事件の後に生じたものではなく、それ以前に準備されていた。本報告では、審議会報告書のなかに読み取れる「統合」の名の下の分断への変化を明らかにする。

## 2 方法

本報告では、1991年から2013年までの20の審議会報告書(約2,200ページ)を分析の対象とし、①報告書中の「統合」が誰の何への統合なのか、②統合の阻害要因と促進要因は何か、③審議会が移民の中の誰に関心を寄せるのかの3つの視点から、22年の変化を追った。

## 3 結果

①1990年代では、フランス人と移民の双方が新たな国民共同体を形成するという意味での統合と、移民が既存のフランス国民共同体に統合されるという「同化」に近い意味での統合の両方が混在していた。そして、「統合」が「同化」のみに傾かないように繰り返し双方向の統合の意義が喚起されていた。2000年代後半になると、逆に双方向の統合という考えが文化的多様性の過度の承認を許し、イスラームの実践要求を助長したとして批判され、移民のフランスへの一方向の統合(同化)が正当化される。

②1990年代では、統合の条件として住居・雇用・教育などでの社会的上昇を挙げていた。また、こうした社会経済的統合が達成されない原因としてフランス社会の差別もあげていた。2000年代後半になると、統合は成功しているが、一部の移民で統合を望まない者がいると捉えられる。それは、フランス共和国の価値観への賛同を示さず、実践しない者であるとされる。具体的には、公道や大型小売店などの公的空間で宗教的帰属を表明することが「統合の拒否」とされ、2010年代には規制の必要性が語られる。

③1990年代は、審議会は移住者全体に関心を向けていたが、2000年代前半には新規移住者へと関心が移り、2000年代後半には、移民出自フランス人へと移動する。

## 4 結論

当初審議会は、統合を促進するフランス社会の条件を議論していたが、2000年代後半には、社会には問題はなく、ムスリム系移民こそ統合阻害要因と捉え、彼らをフランス社会にとっての問題であるとみなすようになる。公的審議会が「統合」の名の下に特定のフランス人集団を問題視し、彼らの行動を規制しようとする。フランス社会の分断は審議会報告書の中で始まっていたのである。

付記 本報告はJSPS 科研費15KT0047による共同研究の成果の一部である。参照、科研プロジェクトHP(<http://educational-policy.hus.osaka-u.ac.jp/15KT0047/index.html>)。